

議会だより

No.44 2016.5.1発行
3月定例会

ますます、いよし。



伊予市



すぐに友達ができたよ!

平成28年4月7日 おおひら保育所入園式

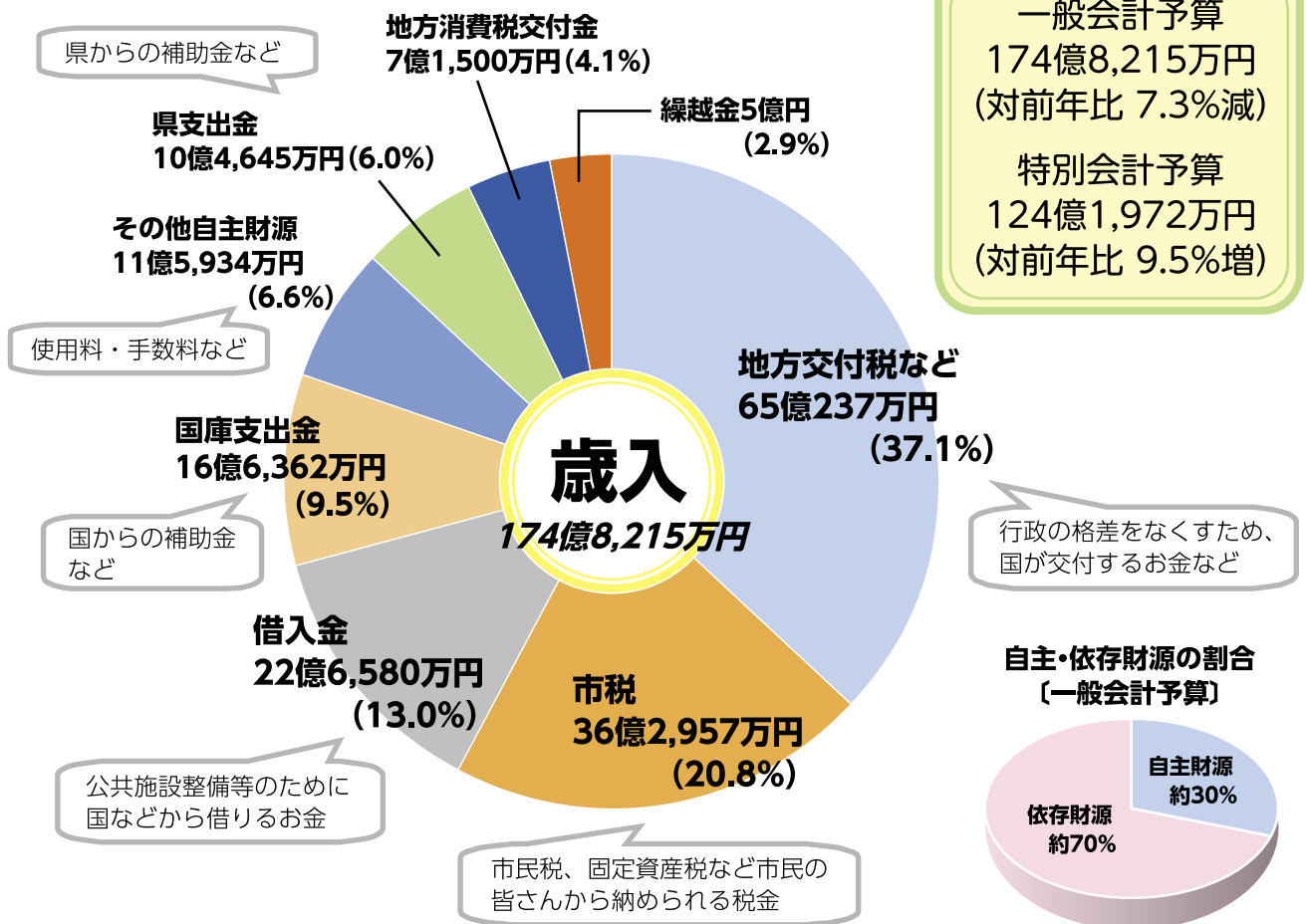
当初予算	②
委員会報告	④
一般質問	⑥
きらきら・人 い〜よ	⑩

約1億9,470万円

病児・病後児保育事業

子ども総合センター運営事業

認定こども園整備事業



今後予定している主な施策

『伊予市人口ビジョン』および『まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づく人口減少対策の推進

人口減少の克服と地方創生の実現に向け、4つの基本目標のもと、雇用の創出、移住・定住の促進、子育て支援の充実、松山圏域の更なる連携など、精力的に取り組みます。

下水道事業

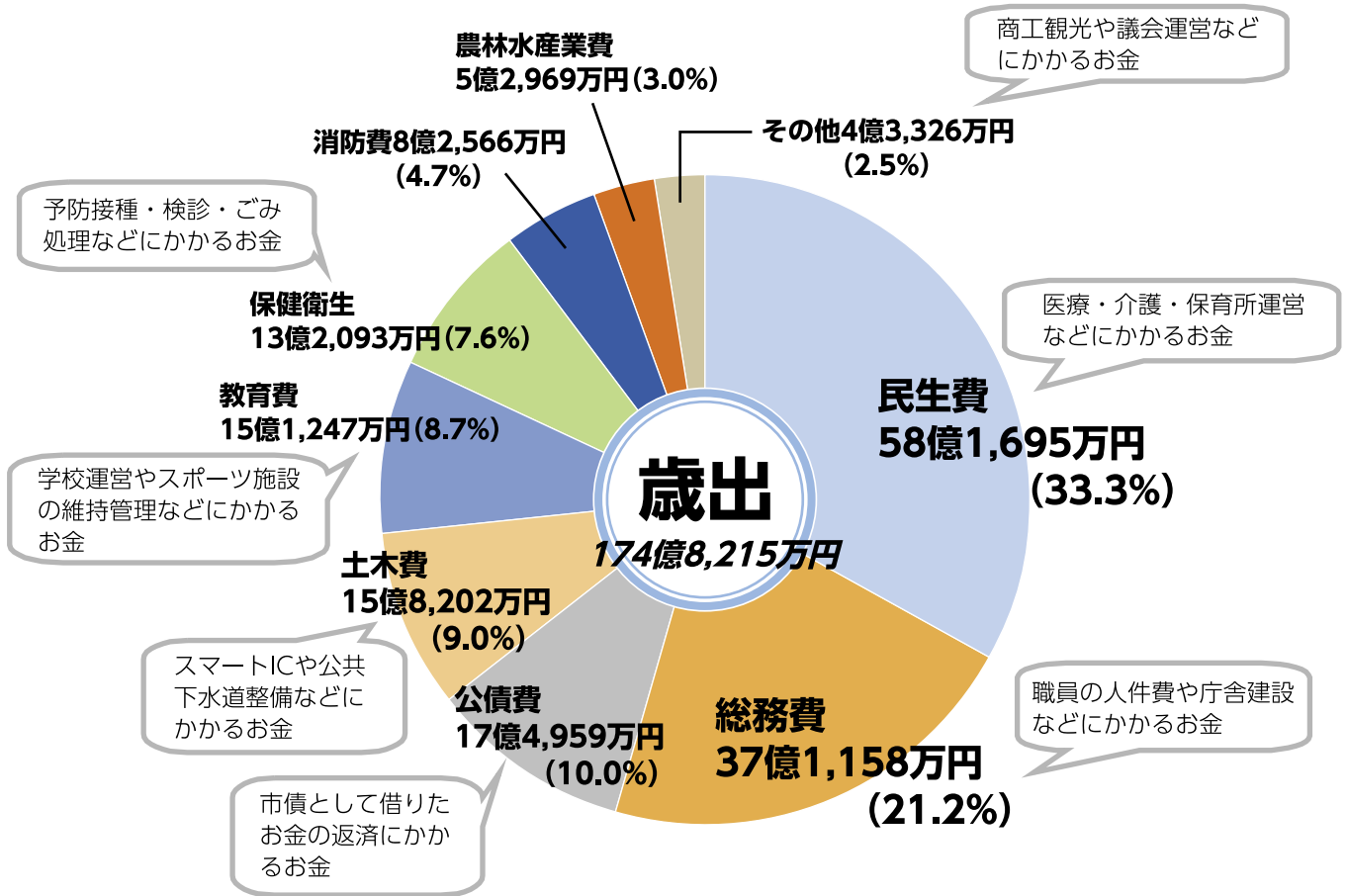
雨水ポンプ場の長寿命化計画を基に、施設の更新を計画的に実施することで、財政負担の軽減と市街地の浸水防除に取り組む。汚水処理施設整備では、財政状況等を踏まえて、地域の実情に応じた最適な整備手法とするため、下水道認可区域の見直しを予定しており、施設整備の早期既成に向けた取り組みを進める。

コンビニ収納の開始

コンビニにおける住民票などの証明書の自動発行や公金収納、マイナンバーカードの利用拡大など、ICTの積極的な活用により、継続的に市民の利便性を向上させる。

平成28年度 新規事業

子ども・子育て支援関係に



主な新規事業	予算概要	予算額
施設型給付・地域型保育給付事業	市内外の私立保育所入所児童数の増加に加え、新たに3園が開設したこと等による予算	2億6,412万円
認定こども園整備事業補助金	平成29年度開設予定である認定こども園の新規整備事業のための予算	1億7,044万円
子ども総合センター運営事業	ゼロ歳から18歳までの子どもや保護者を対象に総合的な相談支援を行うための予算	1,482万円
病児・病後児保育事業	病児・病後児保育を委託事業から市直営事業に変更することに伴う予算	944万円
スマートIC整備事業	土地取得費のほか、物件補償費及び市道日尾野引坂線改良工事請負費等の予算	3億10万円
国体競技力向上活動事業助成金等	国体実行委員会に対する負担金及び愛媛県ホッケー協会に対する競技力向上のための予算	4,813万円
ふるさと納税支援業務	ふるさと納税返礼品発送等の業務委託、クレジット決済手数料、専用ポータルサイトの予算	2,840万円

平成27年度に引き続き

『市民討議会』を開催！

総務委員会

市民討議会

問

開催時期と誰が主体となつて、どのような内容を検討するのか。また、その結果はどのように政策に反映させるのか。

答

未来づくり戦略室

開催時期については未定であるが、今年度と同様に、無作為抽出された15歳以上の2000人の市民の中から希望者を募って、子どもたちが参加しやすい夏休み期間中を想定している。

また、内容については、新たに策定した総合計画や総合戦略等に対する市民の方のお考えをお聞きする予定で、未来づくり戦略室が担当とはなるが、当日の進行や結果の取りまとめ、分析については専門の方に委託する予定である。



市民討議会の様子(平成27年度)

問

国際交流支援補助金

これまでの700万円から500万円に大幅な減額となつており、その経緯と実行委員会との事前協議はあったのか。

答

総務企画課

今回の当初予算は、財政調整基金を1億9000万円取り崩さなければ予算が組めない状況で、また、地方交付税も今後5年間で約9億円減額される予定となつている。このような状況の中で、市単独事業は全体的に事業費を減額していかなければならぬ。

民生文教委員会

認定こども園
整備事業補助金

問

昨年開設された小規模保育園3園との違いは。

答

子育て支援課

小規模保育園はゼロ歳児から3歳未満児までを対象とした主に待機児童解消のための施設である。



認定こども園建設予定地
(米湊:国道56号沿のローソン横)

今回、開設予定の幼保連携型認定こども園は、ゼロ歳から小学校就学前の保育が必要な子どもを対象とした保育所部門と3歳から小学校就学前の子どもで学校教育のみを受ける子どもを対象とした幼稚園部門が併設された施設である。ともに幼児教育・保育が受けられる施設であり、小規模保育園とは利用形態等が異なる施設である。また、この施設は、地域子ども・子育て支援事業の一環として、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業など、さまざまなサービスを取り入れる予定である。

ますます伊予市健康
ポイント実証実験業務

問

事業の内容は。

答 健康増進課

ウェルピア伊予を拠点に、平成28年5月1日から平成29年2月1日までの期間を限定して実証実験で行うものである。現在すでに実施している健診や健康教室等に今回新たにウォーキングメニュー等を加えるものである。それらの教室等に参加するとポイントが付与され、1日最大5ポイントを上限として、申し込み日から3カ月間で獲得した累計ポイントによって、歩数計や体組成計など健康アップにつながるさまざまな商品と交換できる仕組みである。

産業建設委員会

個人設置型浄化槽
の設置(議案第31号)

問

まず、住民説明会を行ってから審議会をすべきではなかったか。また、審議会ではどのような意見があったのか。

答 下水道課

審議会委員は地域性も考慮し、旧伊予、中山、双海から区長や各種団体の長の方にも参画をしていただき、幅広い意見により審議を行ったところである。審議会の中では、市町村設置型にしてはどうかとの意見も出されたが、急速な少子高齢化等による問題や個人負担の平等性あるいは財政事情を勘案すれば、どこかで事業の一本化を図る必要があるのではとの意見もあり、最終的には個人設置型にシフトをしていかなるを得ないという結論に至ったものである。また、住民に対する周知期間については、審議会委

問

改修内容の詳細は。

答 経済雇用戦略課

今回の改修は、生垣の道路側部分を取り除いた上で、敷地内に収まるよう新たに樹木を植栽整備することとしており、改修後は、車の離合が可能になる予定である。



道路側樹木の植栽整備(彩浜館)

彩浜館生垣等改修工事

議案等議員別表決結果一覧表

※賛否の分かれた案件のみ記載しています。そのほかの案件については全会一致で可決されました。

平成28年第2回(3月)伊予市議会定例会
[会期: 2月25日~3月18日 23日間]
(賛成: ○ 反対: ×)

番号	件名	議決結果	議席番号																	議決日	
			2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		19
			氏名																		
			三好正	大野鎮司	高田浩司	北橋豊作	日野猛仁	門田裕一	佐川秋夫	正岡千博	谷本勝俊	田中裕昭	岡田博助	田中弘	武智実	久保榮	日野健	若松孝行	水田恒二	西岡孝知	3月18日
議案第31号	伊予市浄化槽の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第34号	平成27年度伊予市一般会計補正予算(第12号)について	原案可決	欠席		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席
議案第41号	平成28年度伊予市一般会計予算について	原案可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席
陳情第3号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

[○:賛成 ×:反対 ※正岡千博議長は採決に入っておりません]

産前産後ケアの支援事業を

門田 裕一
議員



問

分娩できる産婦人科が本市にない状況をどのように認識しているか。また、その対策は。

答

県レベルで働きかけをしたい。

安心して子どもを産み・健やかに育てることのできる環境の整備のため、本市でも分娩できる産婦人科の開設を希望するところだが、全国的にも産婦人科の医師不足は著しく、非常に厳しい状況であると認識している。県においても、周産期医療体制整備計画を策定し、体制の維持と強化に取り組んでいるようであるが、全国レベルの問題として、長期的視野に立って対応しなければ、解決は難しく、もはや自治体だけの単独の努力で解決するのは不可能に近いと思われる。今後は、松山圏域あるいは県レベルで検討ができないか働

問

きかけを行っていききたい。「子育て世代包括支援センター」の設置を検討しては。

答

平成29年度から実施予定である。

現在、本市では未実施の事業であるが、既に庁内で協議を進めており、早ければ平成29年度から実施することを考えている。本市がイメージしている事業は、保健センターの保健師と、本年4月から開設する「子育て支援センター」の職員をコーディネートとして、緊密な連携を図り、妊娠



期から子育て期まで切れ目ない支援の実施に努めたいと考えている。

自治会の法人化

問

なぜ、自治会の法人化が進まないのか。

答

事務手続の煩雑さが要因である。

法人化については、一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体であること、現に不動産又は不動産に関する権利等を保有しているか保有する予定があることなど、さまざまな認可要件がある。その上で団体の総会を開催して認可申請をするという議決をする必要があるなど、法人化を進めていく上で事務手続が煩雑であることが要因ではないかと考えている。

問

法人化への周知と行政

の支援は。

答

実情に応じた適切な助言を行いたい。

法人化することにより、不動産登記を団体名義で行えるようになるため、さまざまなメリットがある一方、法人化した団体は、その団体が定めた規約の範囲内で、財産目録や会員名簿を常時保管する義務や法の規定にそつた総会を定期的に開催する義務等、法人としての義務を負うことになる。

法人化の認可申請を行う際には、町内会・自治会の運営体制などについて準備等を行う必要があるため、法人化を考えている団体からの相談があれば、実情に応じた適切な助言を行いたい。

その他の質問事項

- 大規模地震時の「通電火災」について

- 市道路の維持管理を「包括的民間委託」に

- 国土強靱化地域計画策定に向けた取り組み

建設業界に対する振興策を

高田 浩司 議員



問

建設業の担い手不足解消と業者への支援策は。

答 積極的に取り組みたい。

国・県では担い手対策を推進するため、建設業者に対して適切な賃金水準の確保や社会保険等未加入対策などの就業環境改善の取り組みを指導している。加えて、本市では、簡易型総合評価落札方式による入札や市内業者の格付けに当たり、今後は若手技術者や技能技術者の雇用がある業者に加点することなどを検討している。さらに、業者への支援として、適正利潤を確保できるよう、施工実態等を踏まえた積算基準や最新の単価・見積もりを採用した予定価格の設定に努めている。今後も国・県・他市の状況を参酌しながら、積極的に取り組みたい。

問

一般・指名競争入札の割合と市内業者への優先発注の方策は。

答 受注機会の確保に努めている。

平成26年度における建設工事入札の実績は、合計181件のうち、一般競争入札が22件で約12%、指名競争入札が151件で約84%、随意契約が8件で約4%となっている。また、市内業者が落札した件数は123件で、全体の約70%を占めている。発注については、市内業者への発注を基本に、大規模工事であれば、共同企業体の構成員や下請けに市内業者を加えることを入札条件とするなど、受注機会の確保に努めている。

問

「残薬」解消による医療費削減

高齢者の残薬の実態と解消に向けた取り組みは。

答 関係機関と連携を図りたい。

本市の残薬の実態は、個人情報保護の観点から細部調査を行っておらず数量や金額は把握できていないのが実状である。ただ、国が発表している試算額を本市の75歳以上の人口で按分すると1800万円を上回るものと推計できる。基本的に、自治体単独での対策には限りがあるが、国が策定した「患者のための薬局ビジョン」を踏まえて、2025年度までに、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が予定されている。その中で関係機関と連携を図りながら、健康長寿社会を目指し、医療費抑制につなげたい。

問

ジェネリック医薬品の使用割合は。

答 国保と後期高齢者のみ把握している。

ジェネリック医薬品の使用割合は、組合健保などの社会保険加入者の数値は把握できていないが、国保の被保険者は、平成27年9月時点で約53%、後期高齢者医療被保険者は、約51.9%の利用率である。

ジェネリック医薬品啓発用通知

その他の質問事項

● 通学路の安全確保と不審者対策について

● 「ゆるキャラ」によるまちの活性化について

本市の防災に関連して

水田 恒一 議員



問

火災警報器の完全義務化と感震ブレイカーの設置に向けた取り組みを。

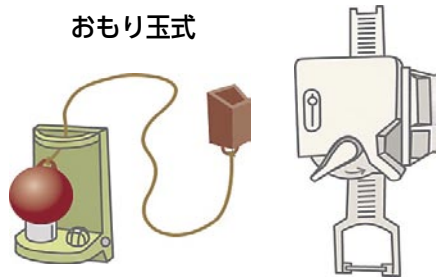
答

設置啓発に取り組みたい。

平成23年6月制定の条例で、住宅用火災警報器の設置が義務化され、伊予地区住宅用火災警報器設置対策連絡会などがその普及啓発に努めているが、平成27年6月現在、本市の設置率は70・9%となっている。

今後、さらなる普及に向け関係機関と連携を図るとともに、防災行政無線、市内マーケット店頭や家庭防火訪問により設置啓発に取り組みたい。感震ブレイカーについては、昨年末の国の通達を受け、伊予消防等事務組合において、組合のホームページ及び各市町の広報紙に電気火災対策としての有効性に関する記事を掲載する予定である。

バネ式



おもり玉式

○感震ブレイカーの例(簡易タイプ)
※家庭の分電盤のスイッチに接続するもの

問

消防団員に難燃性素材の法被を支給しては。

答

慎重に検討したい。

関係法令では、消防団の装備は、活動服や安全靴などが安全装備として取り上げられているが、法被は指定されていない。また、近隣の松前町、砥部町、久万高原町、東温市の消防団では、法被を廃止している状況であり、本市では、火災現場で火点に近い筒先を担当する団員のために、消防

団各部に防火服を2着配備している。ご提案のアラミド繊維の法被は団員の安全確保に有効と考えるが、消防団員の装備の改善も必要ことから、慎重に検討したい。

市全体を捉えた面的整備計画を一日も早く作成してほしい。

問

市全体を捉えた面的整備計画を一日も早く作成してほしい。

答

今後の検討課題としたい。

面的整備は、駅などの旅客施設、周辺の道路、駅前広場、信号機等を一体的に整備するもので、中長期的な視点からユニバーサルデザイン都市の建設にほかならず、巨額の予算を伴うこととなる。計画には、市民の意見やニーズ調査、道路交通行動の現状把握など、多くの課題と調査研究が必

問

要である。計画策定の要否も踏まえて、今後の検討課題としたい。

答

担当部署と連携していききたい。

住居のバリアフリー化に適切な指導・助言を。

障がい福祉・介護保険サービスに、段差解消など住宅改修をする場合、20万円を上限に費用の一部を助成する制度がある。両制度とも、ケアマネージャーや障がい者相談支援員が窓口となり、本人及び家族の生活全般の支援をしている。いずれにしても、バリアフリー住宅の改修に向けた普及・啓発を推進するため、福祉担当部署のみならず住宅担当部署とも連携していきたいと考えている。

その他の質問事項

- プレミアム商品券の効果を問う
- ひとり親家庭同様未婚の母の支援を。

地域おこし協力隊の 定住に向けて

岡田 博助 議員



問

現在の雇用形態は。

答

常勤の嘱託職員での雇用契約である。

本市では現在、地域からの要望により協力隊員を中山地域の佐礼谷地区のほか、双海地域の翠地区、由並地区、伊予地域の郡中地区にそれぞれ一人配置しており、いずれも常勤の嘱託職員として雇用契約を結んでいる。

なお、4人の協力隊員は、今年度末で任期満了となり、平成28年度から新たに3人の採用が内定しており、常勤の嘱託職員として雇用契約を結ぶ予定である。

問

定住に向けた雇用条件等の変更は可能か。

答

変更は可能である。

雇用形態の変更については可能である。本市では、身分を保障すること

で、地域からも信用が得られ、市の施設や備品が使用でき、担当職員と協力しながら活動できるなどの理由で、嘱託職員としてしている。しかし、任期終了後のことを考えると、定住するためには生業の確保が重要であることから、自立するための準備期間として自由度の高い雇用形態を協力隊員の意志で選択できることが望ましいと考えている。

今後、地域おこし協力隊を導入している他の自治体の雇用形態について情報収集しながら、より活動しやすい体制を検討していきたい。



地域おこし協力隊による移住希望者への説明の様子(移住体験ツアーより)

問

移住者に対する住宅改修支援事業の詳細は。

答

時期はまだ確定していない。

この事業は、県と市町連携により平成28年度から実施するもので、時期については、確定してないが、6月補正で予算措置ができれば対応したい。

また、条件については、県との連携事業であるため、県の補助要綱を満たした上で、本市の条件を加えた形の補助金交付要綱を作成する予定である。

問

用地買収、工事の進捗状況と今後の見通しは。

答

早期供用に向けて要望を強めたい。

平成7年度より三秋地区から高野川地区までの3・7km区間の整備を進

国道378号(双海町高野川地区)改良工事

めており、平成27年12月末時点での全体用地取得率は90%、供用延長は2kmで、現在は、高野川海岸側でバイパス取付部の工事を進めている。

今後の見通しについては、バイパス整備となる1・1km区間の中間点付近にあった2基の墓地移転が完了したことから、用地取得済みである高野川原地区から高野川海岸までは順次、工事着手の目途が立っている。しかしながら、用地取得の見通しがついていない三秋地区及び高野川原地区の一部は、土地収用法の適用の是非について検討を願ひ、バイパス区間の早期供用に向けて要望を強めて参りたい。



国道378号整備(三秋地区)

○住民の安全と農家を守りたい

●組織結成の経緯は？

この地域は昔から狩猟ハンターがおり、趣味の狩猟が仕事へ発展した形で、会員も徐々に増えていき、現在の組織になりました。

●普段の活動は？

会員は、狩猟期間である11月中旬から3月中旬まで全員参加で活動しています。捕獲方法は、箱わな、くくりわな、銃の順となっています。



伊予地区猟友会

上灘支部長 亀井 時寛

■伊予地区猟友会 上灘支部

伊予地区猟友会全体（7地区）では、現在112人の会員がおり、その中で上灘支部は19人の会員で活動している。平成27年度の捕獲数は、一人で80頭近く捕獲した名人もあり、猪においては全体で254頭捕獲した。

●伊予市の被害は？

農作物被害は、筍、みかん、キウイ、稲、栗などが多くです。特に栗やみかんは枝から食べられることが多く、栽培自体を諦めざるを得ない農地もあります。もし、民家近くに猪が出没した場合すぐに猟友会に連絡してください。特に猪の子連れや手負い（傷を負った猪）は危険ですので決して近づかないことです。●市に対しての要望は？ 捕獲後の処理に大変苦慮しているので、一時期話のあったジビエ加工場建設など、早急に対策を検討してほしいです。

また、現在は有害期間しか補助金が交付されません。猟友会自体の永續と住民や農家の被害軽減のためにも、有害期間に限らない補助金等の交付



河本氏

栗田氏

亀岡氏

岡田氏 (名人)

谷本氏



実際に捕獲した猪 (箱わなの捕獲が一番多い)

支部長の亀井氏をはじめ会員の中でも特に意思疎通が図られている6人。その中でも名人と言われる岡田氏いわく、「捕獲で一番大事なことは、自らの足で稼ぐこと、そして経験と細かな対応である」と目を輝かせていた。

○鳥獣被害でお困りのときは

伊予市農林水産課 (電話) 983-6350

を検討して、本気で対策に取り組んでほしいです。●今後の目標は？

狩猟者の高齢化が進む中、若者や女性会員を育成して組織を存続させること。また、少しでも鳥獣被害を軽減して、地域の住民の安全と農家を守ることが目標であり、私たちの使命だと思って活動しています。

編集後記

私たち議員の任期も早いもので、残すところ一年あまりとなりました。

3月議会では、地方創生に伴う予算が計上されていますが、一方では、国の財政支出抑制により、本年から合併特例措置が5カ年縮減されるなど厳しい市政運営が今後予想されます。

このような情勢の中、今こそ「選択と集中」の基本に立ち、議会だよりにおいても市民目線で、わかりやすい紙面づくりを目指します。今後も市民の皆様からの貴重なご意見ご要望をお待ちしております。

文責 北橋 豊作

議会広報調査特別委員会

- 委員長 高田 浩司
- 副委員長 大野 鎮司
- 委員 三好 正
- 委員 北橋 豊
- 委員 日野 猛
- 委員 門田 裕一
- 委員 谷本 勝俊